15	平成25年度　斜面安定性における損傷判断基準に関する検討（試験）	68,650,984円	68,650,984円
16	平成25年度　海水及びホウ酸注入影響評価試験	60,896,388円	60,896,388円
17	平成25年度　被覆管機械特性試験（ＢＷＲ）	55,650,000円	55,650,000円
18	平成25年度　緊急時モニタリング用自動車の調達	55,638,450円	55,638,450円

［**金融商品に関する事項**］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

当法人は、資金調達については運営費交付金及び検査手数料収入によっております。

財政融資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行による資金の調達は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	4,312,476,040円	4,312,476,040円	0円
⑵未収入金	8,500,400円	8,500,400円	0円
⑶敷金・保証金	478,591,614円	315,071,503円	△　163,520,111円
⑷未払金	(754,455,512円)	(754,455,512円)	(0円)
⑸短期リース債務	(536,858,669円)	(536,858,669円)	(0円)
⑹長期リース債務	(113,675,610円)	(105,026,802円)	(△　8,648,808円)

※負債に計上されているものは、(　) で示しております。

(注)　金融商品の時価に関する算定方法

⑴現金及び預金、⑵未収入金、⑷未払金、⑸短期リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶敷金・保証金

翌事業年度の回収見込額によっております。

⑹長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の期末残高を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

［**不要財産に係る国庫納付関係**］

１．不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	内　容	帳簿価額	資本剰余金減少額	臨時損失計上額
現金及び預金	敷金返戻金未充当額	217,854,964円	217,854,964円	—
	減損損失相当額	133,471,798円	—	133,471,798円
合　計		351,326,662円	217,854,964円	133,471,798円

２．不要財産となった理由

敷金返戻金未充当額は、旧本部事務所からの移転等に伴う敷金の返金を新本部事務所の敷金に充当したことにより発生した差額です。また、減損損失相当額は、平成23年度に東日本大震災に伴うリース資産の減損損失相当額であり、同額が現金及び預金の裏付けのある運営費交付金の精算収益額と相殺されるため、その結果、利益の処分に関する書類において積立金に整理されず、第二期中期目標期間終了後に国庫に納付されずに現金及び預金として留保されていたものです。

これらは、第三期中期目標期間における中期計画において、今後の使用に係る計画を定めておらず、将来にわたり業務の財源に充てることは想定されないことによります。

３．国庫納付の方法

主務省からの納入告知書による返還

４．国庫納付の額

351,326,662円

５．国庫納付等が行われた年月日

平成25年10月10日

［**重要な後発事象**］

該当事項はありません。

［**その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報**］

独立行政法人原子力安全基盤機構の解散について

独立行政法人原子力安全基盤機構は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律（平成25年法律第82号）第１条の規定に基づき解散し、その解散の日は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律の施行期日を定める政令（平成26年政令第37号）により平成26年３月１日とされ、その資産及び債務は、その時において国が承継しました。

また、同法第２条第５項の規定により、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散の日の前日を含む事業年度に係る独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条及び第39条の規定により財務諸表等に関し独立行政法人原子力安全基盤機構が行わなければならないとされる行為は、原子力規制委員会が従前の例により実施しております。

したがって、この財務諸表等は、「継続企業の前提」の下に作成しております。

附　属　明　細　書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

法人単位

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
	建物	338,868,688	4,179,000	4,010,088	339,037,600	58,834,252	25,545,012	0	0	0	280,203,348	
	構築物	212,400,386	0	206,241,656	6,158,730	3,845,356	1,691,957	0	0	0	2,313,374	